

「東和医療圏 7 市町村退院調整状況調査」（ルール運用 5 年後） アンケート調査結果 報告書

1. 目的

「平成 27 年度 都道府県医療介護連携調整実証事業（厚生労働省モデル事業）」で策定した入退院調整ルールを、平成 28 年 1 月 20 日から運用を開始している。運用後の入退院調整における現状や、病院とケアマネジャーの連携による効果と課題を把握する。

2. 調査の概要

項目	内容
調査期間	令和 2 年 7 月 27 日～令和 2 年 8 月 18 日
調査対象地域	東和医療圏〔桜井市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村（天理市、山添村除く）〕
調査対象事業所数	居宅介護支援事業所 : 62 か所 小規模多機能型 : 12 か所 地域包括支援センター : 10 か所 計 84 か所
調査対象者	調査対象地域にある事業所（居宅介護支援事業所、小規模多機能型、地域包括支援センター）のケアマネジャー
調査内容	調査時点で担当している利用者数と、その内令和 2 年 7 月、1 か月間に退院した利用者の退院調整状況 等
回答事業所数 (回収率)	居宅介護支援事業所 : 62 か所 (100.0%) 小規模多機能型 : 9 か所 (75.0%) 地域包括支援センター : 10 か所 (100.0%)
ケアマネジャー 回答人数	居宅介護支援事業所 : 130 人 小規模多機能型 : 12 人 地域包括支援センター : 33 人 計 175 人

3. 調査結果

(1) 退院患者数（令和 2 年 7 月）について

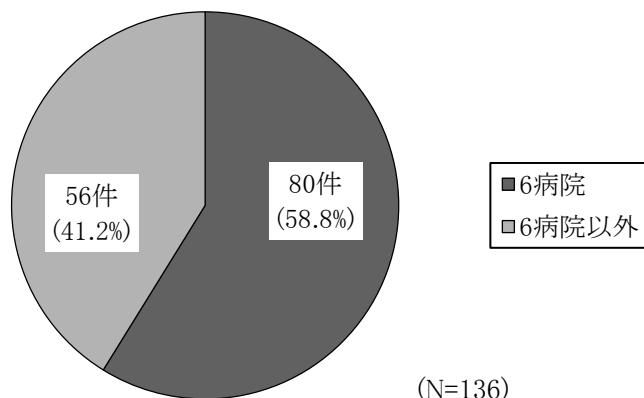
利用者の居住地 介護度別	全 体	東和医療圏 7 市町村※ ¹	7 市町村かつ 6 病院※ ² から退院
要介護の退院患者	106 人	96 人	59 人
要支援の退院患者	29 人	29 人	14 人
その他※ ³ の退院患者	12 人	11 人	7 人
合 計	147 人	136 人	80 人

※¹ 7 市町村 : 桜井市、宇陀市、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村

※² 6 病院 : 済生会中和病院、宇陀市立病院、国保中央病院、山の辺病院、奈良県総合リハビリテーションセンター、辻村病院

※³ その他 : 介護保険申請中、未認定 等

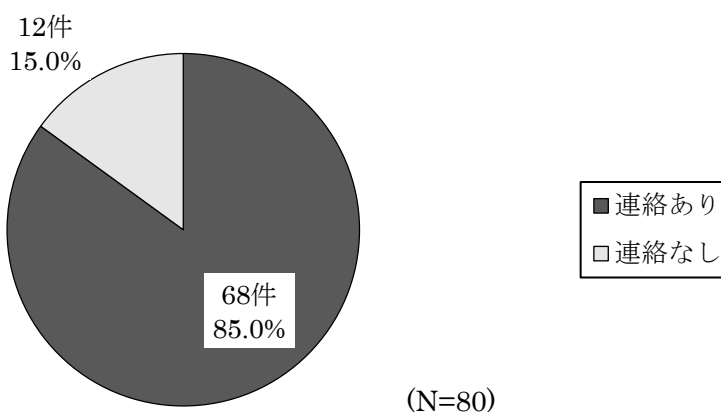
- (2) 東和医療圏（7市町村）の居住者が入院していた病院（令和2年7月退院患者）
- 東和医療圏（7市町村）の居住者が入院していた病院は、東和医療圏内の6病院が58.8%であった。



(3) 退院調整の連絡状況

※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した80件についての回答。

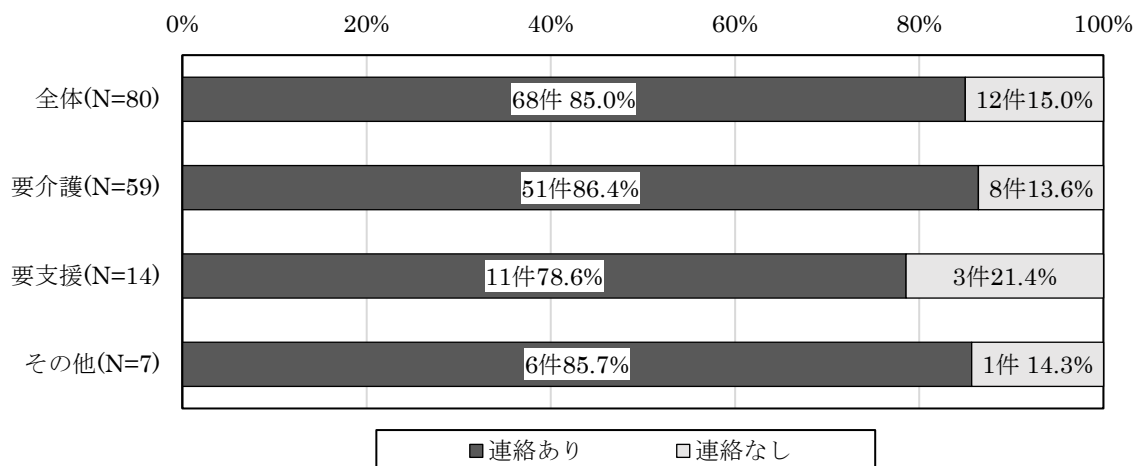
- 退院調整の連絡状況は、「連絡あり」が85.0%であった。



(4) 退院調整の連絡状況（介護度別比較）

※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した80件についての回答。

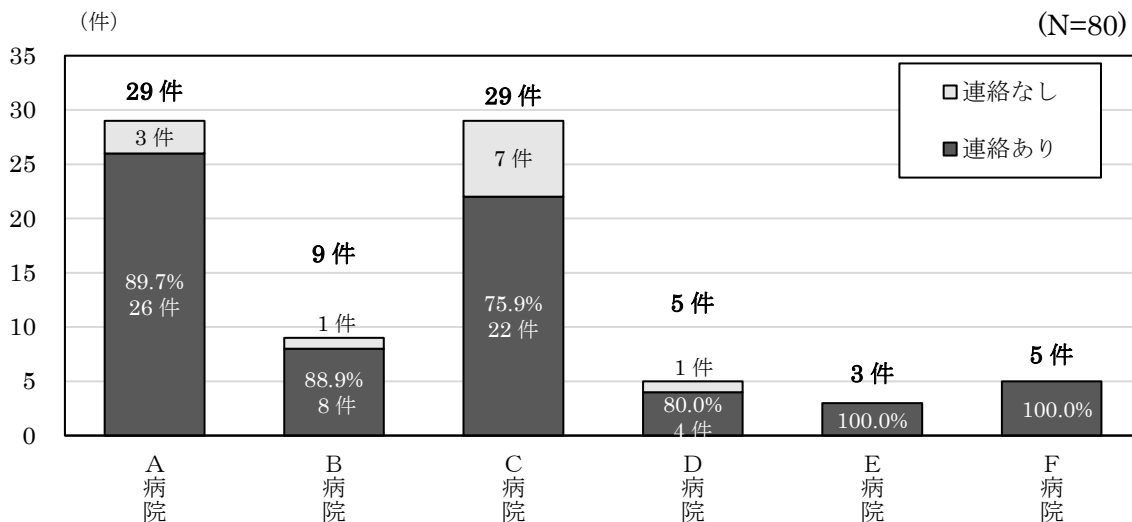
- 要介護の連絡は86.4%で、一番多かった。



(5) 退院調整の連絡状況（病院別比較）

※(2)で「東和医療圏内の6病院」から退院した80件についての回答。

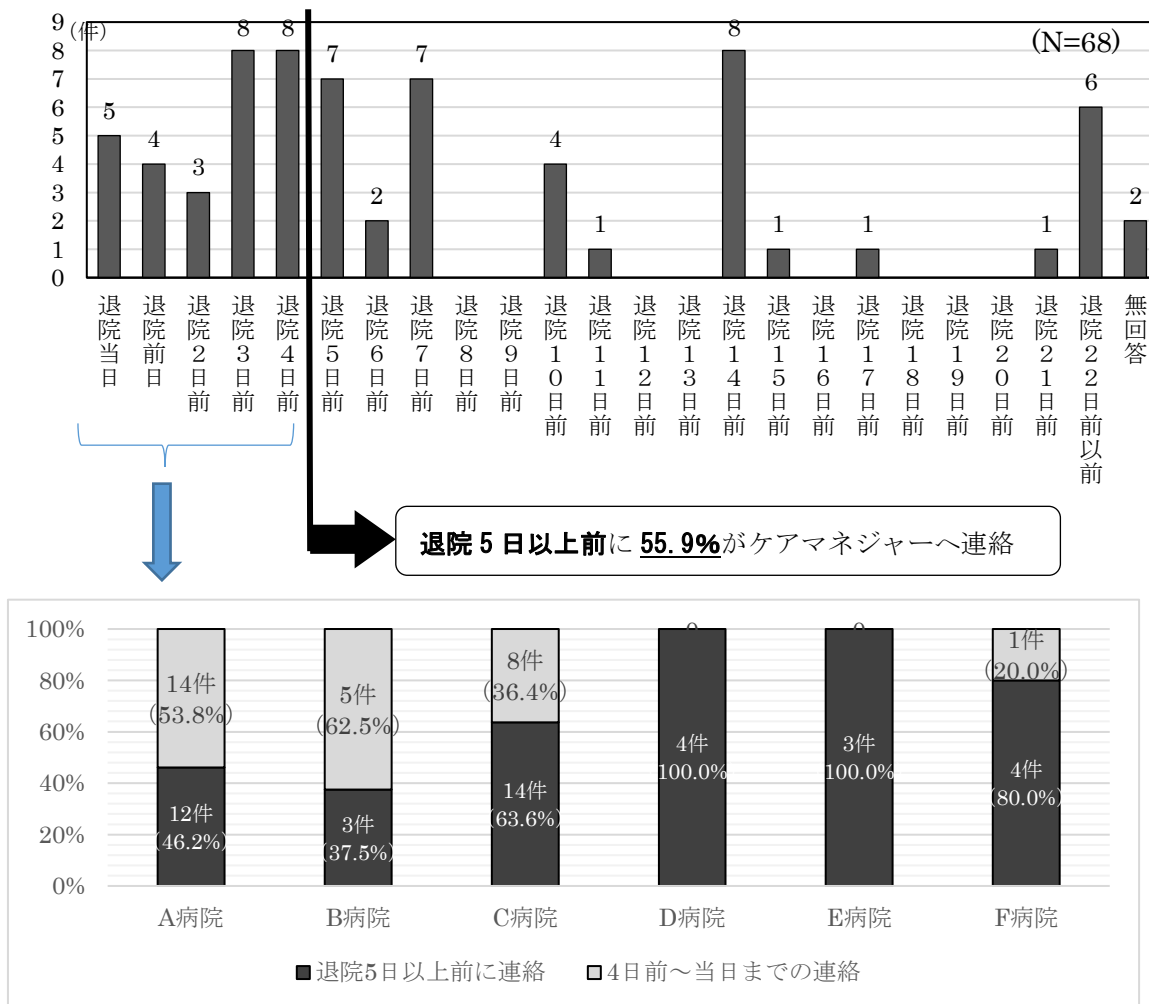
・退院調整状況で「連絡あり」は、100%以上が2病院で、80%未満が1病院であった。



(6) 病院からケアマネジャーへの退院調整の連絡の時期

※(3)で「連絡あり」を選択した68件についての回答。

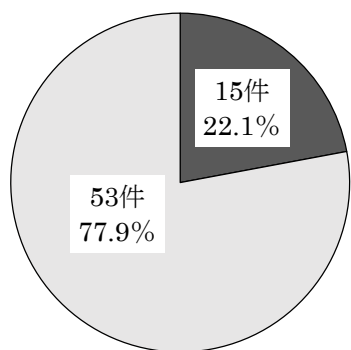
・退院調整の連絡の時期は、「退院5日以上前」までに38件が連絡し、「退院5日前」「退院7日前」7件「退院14日前」8件であった。「退院3～7日前」、「退院14日前」が7～8件と多かった。「退院5日以上前」までに連絡ができなかった28件の内訳は以下のとおりである。



(7) 病院から退院調整の連絡における問題

※(3)で「連絡あり」を選択した68件についての回答。

- ・病院から連絡はあったが、退院調整に問題があったケースは15件であった。



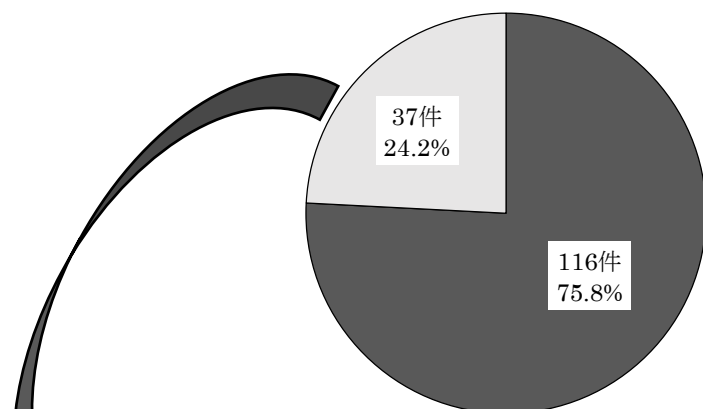
(N=68)

【問題があった理由】（複数回答あり）

- ・調整できる時間がない(5件)
- ・情報提供がない(3件)情報不足(5件)
- ・病院と本人・家族の意見の相違(5件)
- ・その他(2件) 連絡が退院後であった他

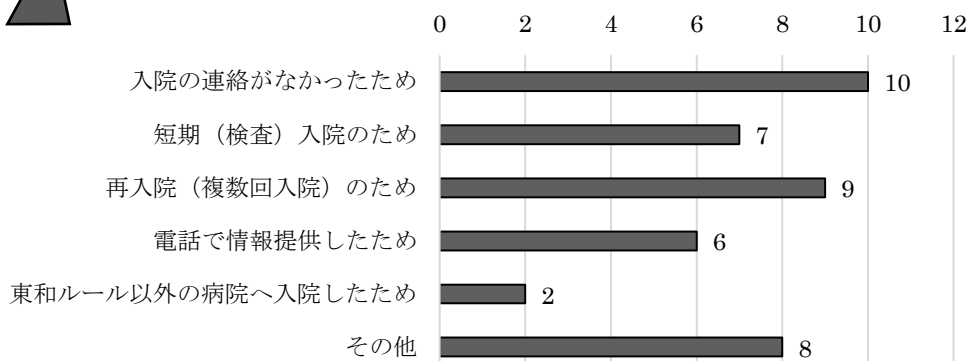
(8) ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合

- ・入院時情報提供書の「提出」が75.8%であった。

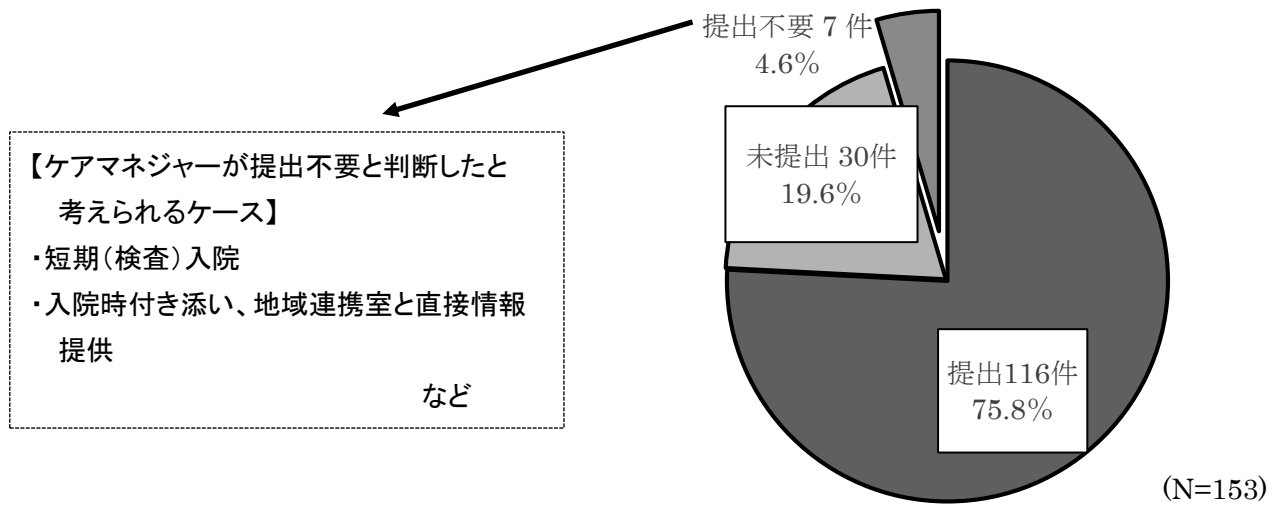


(N=153)

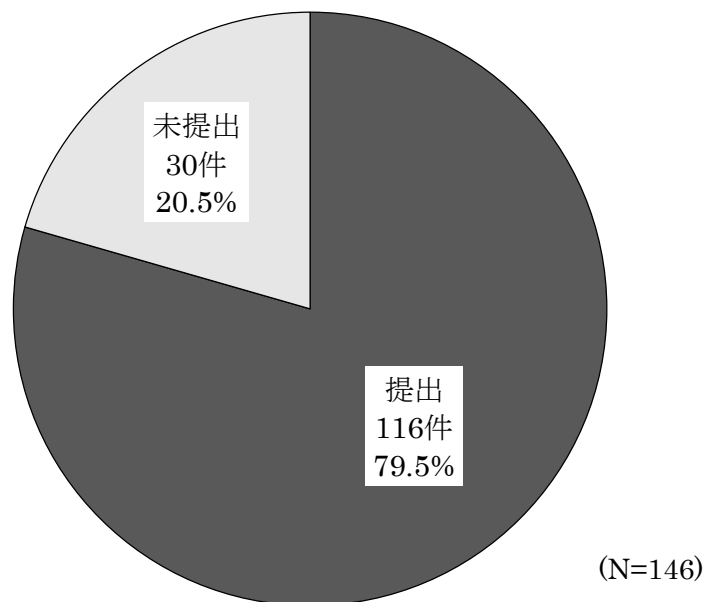
入院時情報提供書を提出しなかった理由（複数回答あり）



・今回、入院時情報提供書を提出しなかった理由を確認したところ、ルール上、短期（検査）入院「提出不要」、入院時の付き添い等「提出不要」となるケースが7件あった。



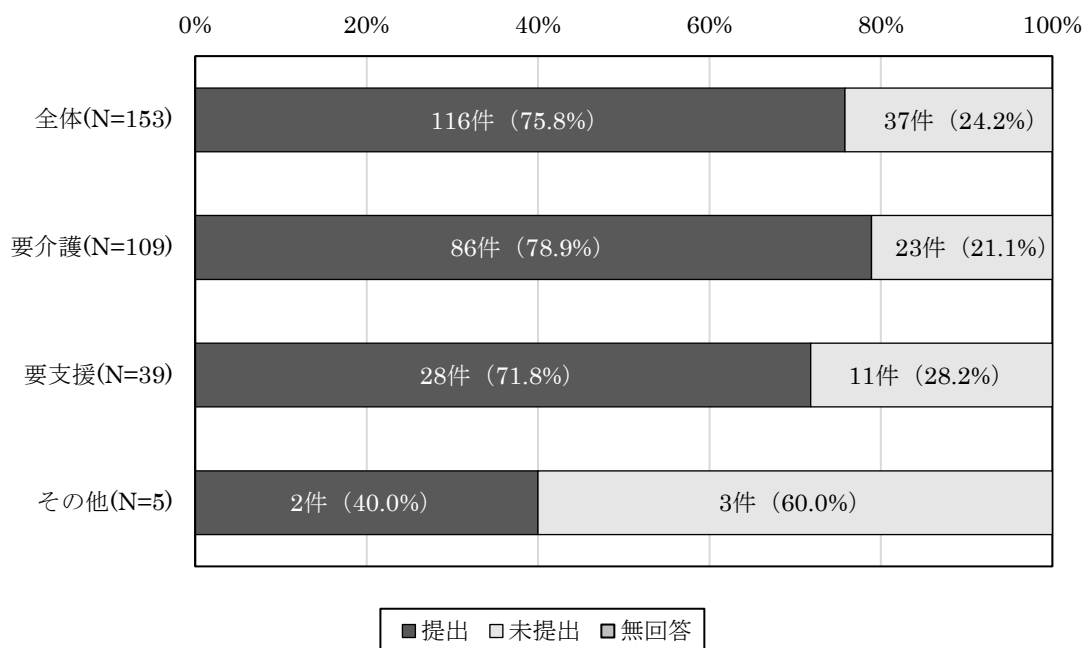
・提出不要（7件）を対象から除くと、提出率は79.5%であった。



(9) ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合（介護度別比較）

・要介護の入院時情報提供書の「提出」は75.8%であった。

修正前の入院時情報提供書を送った割合は以下のとおりである。



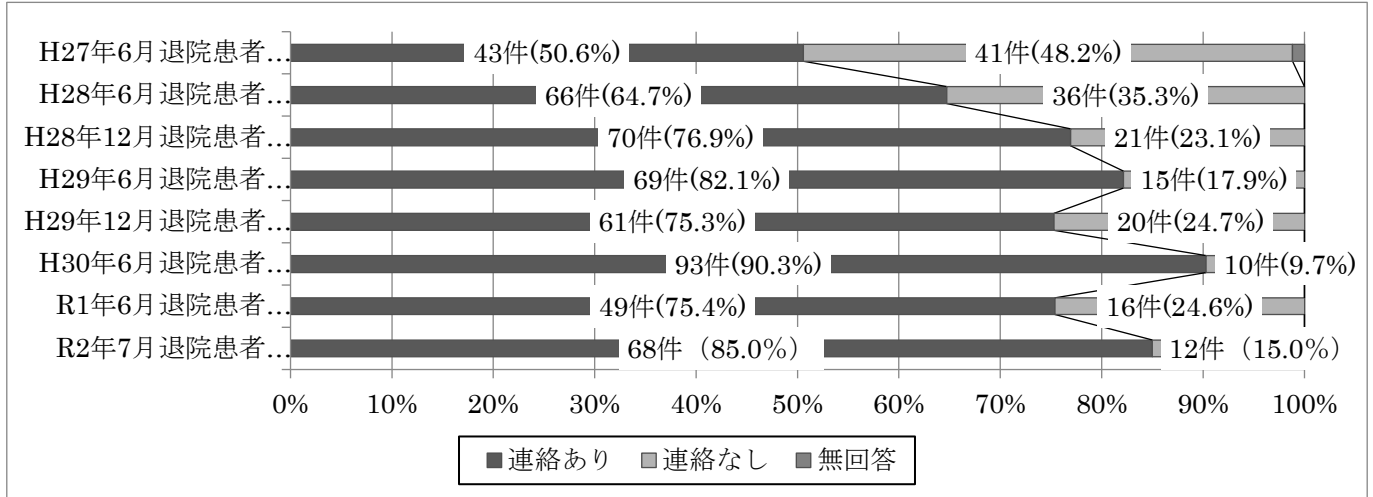
「退院調整状況調査」（ルール運用5年後）まとめ

- 東和医療圏の退院調整率
全 体：**85.0%**（要介護：86.4%、要支援：78.6%、その他：85.7%）
- 東和医療圏のケアマネジャーが病院に対し、入院時情報提供書を送った割合
全 体：**75.8%**（要介護：78.9%、要支援：71.8%、その他：40.0%）

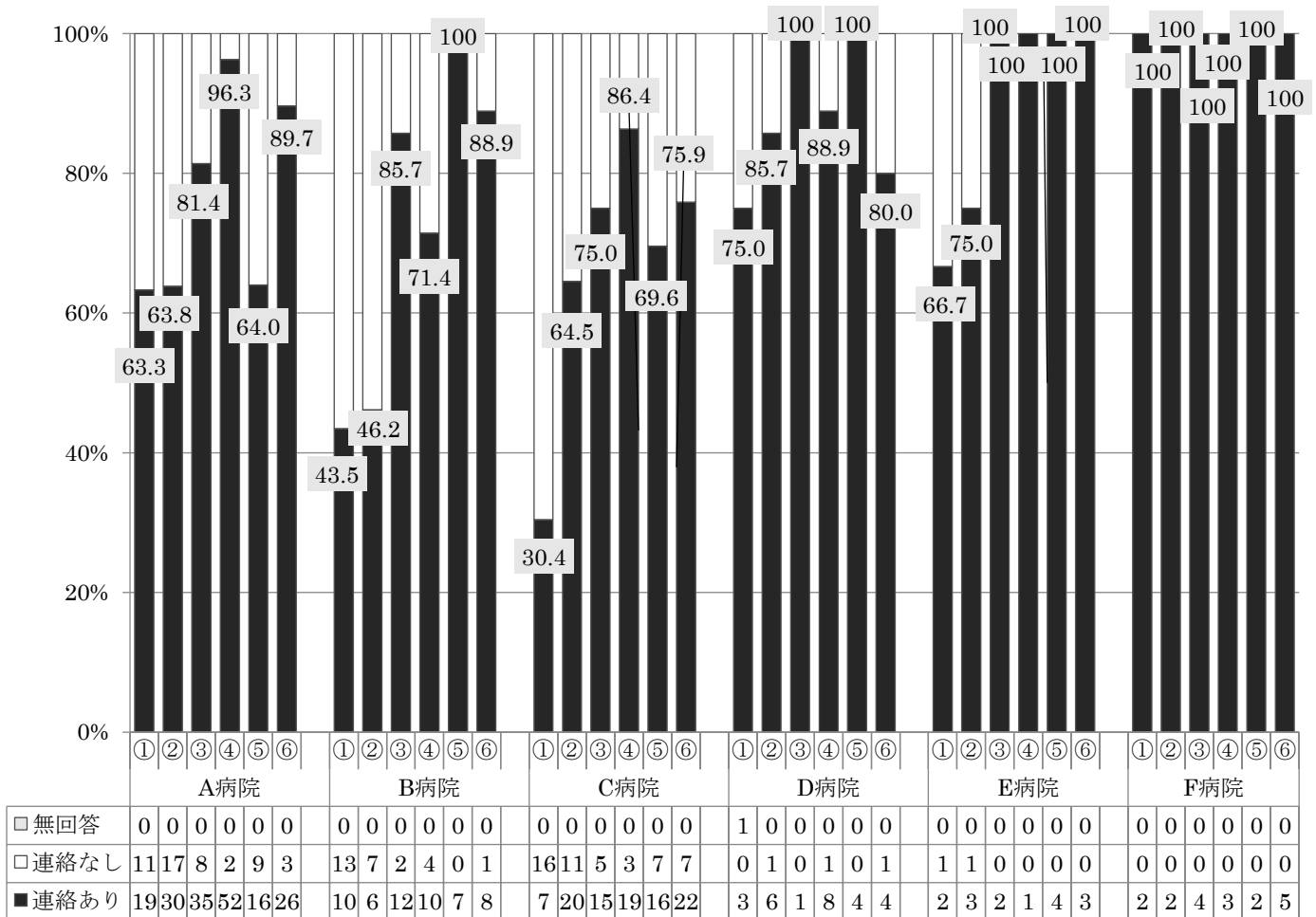
〈参考〉退院調整状況調査比較

(協議前：H27年6月、ルール運用半年後：H28年6月、1年後：H28年12月、1年半後：H29年6月、
2年後：H29年12月、2年半後：H30年6月、3年半後：R1年6月、4年7か月後：R2年7月)

1. 退院調整の連絡状況（7市町村のうち6病院から退院したケース）



2. 東和医療圏6病院の退院調整の連絡状況



※ ①協議前：H27年6月 ②ルール運用半年後：H27年6月 ③1年半後：H29年6月
④2年半後：H30年6月 ⑤3年半後：R1年6月 ⑥4年7か月後：R2年7月 調査結果

3. ケアマネジャーから病院へ入院時情報提供書を送った割合

